

私立大学図書館協会 2002 年度第 2 回国際図書館協力委員会議事要録

日 時：2002 年 6 月 19 日（水）14:00～16:30

場 所：慶應義塾大学

出席者：村山 重治（東海大学）

中元 誠（早稲田大学）

萩原 一良（関西学院大学）

加藤 恭輔（中京大学）

加藤 好郎（委員長 慶應義塾大学）

事務局：保坂 睦（慶應義塾大学）

柳下 俊江（慶應義塾大学）

配付資料：

- (1) 国際図書館協力委員会事務局報告（2002. 4. 23～6. 18）
- (2) 2001 年度基金支援企業リスト
- (3) 国際図書館協力委員会設置要項・実施要項
- (4) 寄贈資料搬送事業申請書（相山女学園）
- (5) 〃（愛知学泉）
- (6) 〃（京都産業）
- (7) 〃（中京）
- (8) 〃（慶應）
- (9) 〃（慶應）
- (10) 寄贈資料搬送事業費用見積（2002. 3. 25）
- (11) 国際図書館協力シンポジウム参加者リスト
- (12) 〃 会計報告(案)
- (13) 2002 年度海外派遣研修企画(案)
- (14) Overseas Assignment Agreement (PRDLA)
- (15) 国際図書館協力シンポジウム実施要領(案)
- (16) 海外集合研修実施要領(案)
- (17) 海外派遣研修実施要領(案)
- (18) イリノイ大学研修プログラムパンフレットおよび Task Force のドラフト版

報告事項

1. 事務局報告

資料 1 に基づき、事務局より報告があった。

- (1) 寄贈資料搬送事業報告（資料 4～9 参照）

- ・2002年度第1回について、昨年実施延期となった愛知学泉大学と相山女学院大学および新規申込を含め、6つのアプリケーションが提出された。(資料4～9)

(2) 国際図書館協力基金

- ・2001年度内に振込があった支援企業について、ホームページ委員会に支援企業リストの掲載を依頼した。

(3) 国際図書館協力シンポジウム

5/31に開催し、無事終了した。

- ・参加者報告(資料11)

参加者：85名(一般45名、支援企業18名、資料送付1名)

当日欠席者：16名(一般9名、支援企業7名)

- ・会計報告(資料12)

収入(46名分)：¥230,000 支出：¥629,713

＊ 予算内での支出に収めることができた。

＊ 内容確認の上、委員会で承認した。会長校への報告を行う予定。

- ・講演者および報告者へ、事務局よりお礼状を送付済。

- ・委員感想

＊ 例年に比べ、参加者が殊更少ないということにはなかったが、大きな会場に対して少なく見えたことが残念である。

＊ 5/31という日程は、多くの大学にとって人事異動直前の時期であり、参加できない機関が数多くいたと思われる。

＊ 内容については、多くの方に興味をもってもらったのではないか。

(4) 海外集合研修

- ・訪問スケジュールは確定済だが、実際のフライト予約は秋以降のフライトスケジュールが出てからとなるため、実質9月以降となる。

- ・今回の研修後、米国内の他の場所や機関等を訪問予定の研修者(現状では2名)については、事務局側で対応可能な限り、個別のフライト調整を行いたい。ただし、1名分フライト予算内枠以上の金額となった場合は、所属校または個人宛に差額分の請求書を出すものとする。

- ・集合研修の実施以前に、参加者を集めて事前説明会を開催し、スケジュールの詳細説明およびチケット受け渡し等を行いたい。時期は9月末から10月初とする予定。

- ・現地での日本語通訳の有無について、念のため事務局より各訪問先へ再確認する。

(5) 海外派遣研修(資料13、14)

事務局側にて、研修企画案とAgreement案を作成した。

審議事項

1. 2002年度第1回寄贈資料搬送事業の実施について

2001 年度第 2 回時の見積り（資料 10）によれば、実施延期校（愛知学泉大学、椋山女学園大学）のみの実施にて、今年度予算の約半分程度の金額を支出することとなる。このため、他申請校に対して、第 1 回での実施を行うべきか、次回に延期するべきかを審議した。その結果、申込が多数あっても、年度の予算枠以内であれば、第 1 回目に実施するとのこととなった。全ての申請校について見積りを取った後、予算消化状況によって、次回募集の実施について検討したい。

2. 海外集合研修について

第 2 回目の実施について、研修内容の検討を行った。

- ・ 従来、集合研修については、その年度内に行ったシンポジウムのテーマに即したものを企画として検討することとしていた。
- ・ 第 2 回目については、今年度シンポジウムテーマ（SPARC）に近い研修内容が望ましい。例）HighWire、BioOne 等。
シンポジウム講演者のジェームズ・ニール氏に研修に適切な機関等を紹介してもらうのも一つの手段である。
- ・ 実施時期については、今年度内ないしは来年度内を検討していきたい。ただし、今年度内の実施となると、補正予算による手当が必要となる。

3. 海外派遣研修について（資料 13、14、18）

前回に引き続き、研修先（受入機関）について検討を行った。

- ・ 海外派遣研修企画案の内容検討
 - * 「旅費」項目内の“諸経費”という語句が誤解を招く恐れがあるのでは？
→ 会長校からの指示であるため、このまま使用する。
 - * 「生活費」を「滞在費」に変更。
- ・ イリノイ大学
中元委員より、パンフレットおよび Task Force のドラフト版について解説があった。イリノイ大学の研修プログラム内には、複数の海外図書館団体等との提携が見られるため、私立大学図書館協会として提携関係を結ぶことを視野に入れることが可能と思われる。引き続き検討していきたい。
- ・ 環太平洋電子図書館会議の加盟館
7 月に慶應義塾大学にて会議を開催するため、その機会に委員長から、研修生の受入を提案する予定である。

4. 各種実施要領案の内容検討（資料 3、15～17）

国際図書館協力委員会事業実施要項（資料 3）では、「実施要領の作成」を謳っているが、現状では「搬送事業」についての実施要領のみ作成済である。そこで、事務局にて「国際図書館協力シンポジウム実施要領（案）」（資料 15）、「海外集合研修実施要領（案）」（資料 16）、「海外派遣研修実施要領（案）」（資料 17）を作成し、内容について審議した。

→ 各案について語句訂正、パラグラフの削除等を行った。

9月提出の予定だが、提出方法については検討中である。

以 上

*次回日程

9月末または10月初旬（海外集合研修事前説明会と同日に開催予定）

開催場所（予定）：東海大学 校友会館